

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第28期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間 連結会計期間	第28期 中間 連結会計期間	第27期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上収益 (千円)	1,545,977	1,607,814	3,171,258
税引前中間利益又は税引前利益 (△は損失) (千円)	△88,192	470,271	765,643
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (△は損失) (千円)	△125,874	418,328	588,623
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (千円)	△85,522	696,936	598,555
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,420,908	6,366,153	6,104,985
資産合計 (千円)	7,483,626	8,191,814	7,857,945
基本的1株当たり中間 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△7.49	25.23	35.02
希薄化後1株当たり中間 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△7.49	25.23	35.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.4	77.7	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,740	326,688	829,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,657	32,857	771,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△184,266	△465,140	△517,294
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,880,974	2,716,697	2,814,062

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり中間 (当期) 利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間 (当期) 利益と同額であります。
3. 上記指標は、国際会計基準 (IFRS) により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

① 資産

当中間連結会計期間における資産合計は8,191,814千円となり、前連結会計年度末に比べ333,869千円増加しました。主な要因は、その他の金融資産（主に投資有価証券）420,160千円の増加に対し、現金及び現金同等物97,365千円の減少によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間における負債は、1,676,780千円となり、前連結会計年度末に比べ58,317千円増加しました。主な要因は、その他の流動負債（主に事業活動による契約負債）103,539千円の増加に対し、その他の金融負債（主にリース負債）24,998千円の減少によるものです。

③ 資本

当中間連結会計期間における資本は6,515,034千円となり、前連結会計年度末に比べ275,552千円増加しました。主な要因は、自己株式の取得による301,310千円の減少に対し、その他の資本の構成要素278,608千円及び利益剰余金283,870千円の増加によるものです。

(2) 経営成績の状況

当中間期連結会計期間（2025年4月～9月。以下、「当中間期」）における当社グループの売上収益は、主力であるソフトウェア事業の継続的な拡大により、前年同期比4.0%増の1,607,814千円となりました。

利益は、ソフトウェア事業の強固な収益性を維持したことに加え、企業投資事業における抜本的な構造改革の進展により利益水準が向上した結果、営業利益523,487千円、税引前中間利益470,271千円、親会社の所有者に帰属する中間利益418,328千円となりました。

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前中間期	当中間期	増減率
売上収益	1,545,977千円	1,607,814千円	4.0%
営業利益	72,422千円	523,487千円	622.8%
税引前中間利益（△は損失）	△88,192千円	470,271千円	－%
親会社の所有者に帰属する 中間利益（△は損失）	△125,874千円	418,328千円	－%

<当社の報告セグメント>

当社は、「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

《ソフトウェア事業セグメント》

	前中間期	当中間期	前年同期比
売上収益	1,545,977千円	1,607,814千円	104.0%

<売上収益の状況>

データ連携ツール「ASTERIA Warp」は、SAP 2027年問題対策やレガシーシステムの刷新ニーズを背景に堅調に推移し、前年同期比3.0%増収の1,382百万円となりました。また、サブスクリプション（月額課金販売）モデルは35.0%の増収を記録し、売上収益の安定化も加速しています。8月にはiPaaS製品「Warp Cloud」の提供開始や、日本円建ステーブルコインJPYCに対応した新アダプターの開発に着手するなど、新たな市場ニーズにも対応しています。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、現場業務のデジタル化やDX需要の拡大により、多様な業界・業種での導入が進み、前年同期比32.4%の増収を記録しました。9月にはエンタープライズ向け製品「Platio Canvas」を提供開始、大規模な企業・部門にも対応し利用領域を拡大しています。

さらに、ノーコードアプリ開発ツールを手掛けるMikoSea株式会社の買収により、当社のノーコード製品ポートフォリオが拡大予定です。これにより、従来のビジネス用途に加えて個人向けニーズにも対応領域が広がり、第3四半期以降の事業拡大に向けてシナジー効果の創出を追求してまいります。

《投資事業セグメント》

Asteria Vision Fund I,L.P.(AVF-1)を通じて、当社のソフトウェア事業と同じ「D4G」（Data, Device, Decentralized, Design for Green）領域への投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前中間期	当中間期	前年同期比
評価・売却額の増減（△は減少）	△271,439千円	163,460千円	－%

Asteria Vision Fund I,L.P.(AVF-1)を通じて、当社のソフトウェア事業と同じ「D4G」（Data, Device, Decentralized, Design for Green）領域への投資を実施し、国際会計基準に基づいて投資先の評価損益を計上しており、当中間期においては、主としてSpaceX社の評価益を計上しました。

また、セグメント状況は下記のとおりとなります。

①報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,545,977	—	1,545,977	—	1,545,977
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,545,977	—	1,545,977	—	1,545,977
セグメント利益（△は損失） （注2）	374,110	△305,901	68,209	—	68,209
その他の収益及び費用（注2）					4,213
金融収益					10,882
金融費用					165,536
持分法による投資損益（△は損失）					△5,960
税引前中間利益（△は損失）					△88,192
その他の項目					
減価償却費及び償却費	114,521	90	114,611	—	114,611

（注）1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I,L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,607,814	—	1,607,814	—	1,607,814
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,607,814	—	1,607,814	—	1,607,814
セグメント利益（△は損失） （注2）	346,157	149,738	495,895	—	495,895
その他の収益及び費用（注2）					27,592
金融収益					6,452
金融費用					63,412
持分法による投資損益（△は損失）					3,744
税引前中間利益（△は損失）					470,271
その他の項目					
減価償却費及び償却費	143,980	—	143,980	—	143,980

（注）1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astoria Vision Fund I, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前連結会計年度末より、97,365千円減少し、2,716,697千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は326,688千円（前年同期557,740千円の獲得）となりました。主に税引前中間利益470,271千円の増加のほか、その他の収益191,345千円（主に投資にかかる未実現利益）の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は32,857千円（前年同期796,657千円の獲得）となりました。主に投資の売却及び償還による収入36,704千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は465,140千円（前年同期184,266千円の使用）となりました。主に自己株式の取得による支出301,445千円及び配当金の支払額134,072千円によるものです。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、119,108千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	17,491,265	17,491,265	—	—

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	17,491,265	—	2,275,343	—	2,185,938

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平野 洋一郎	東京都品川区	1,860,000	11.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,383,300	8.47
北原 淑行	東京都大田区	887,577	5.43
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	552,800	3.38
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区末広町2-40	550,000	3.37
HSBC OVERSEAS NOMINEE (UK) LIMITED A/C HS ST 5 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	433,803	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	393,000	2.41
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	346,000	2.12
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON – NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内1-4-5)	202,469	1.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	188,300	1.15
計	—	6,797,249	41.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,156,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,310,100	163,101	—
単元未満株式	普通株式 24,665	—	—
発行済株式総数	17,491,265	—	—
総株主の議決権	—	163,101	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アステリア株式会社	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	1,156,500	—	1,156,500	6.61
計	—	1,156,500	—	1,156,500	6.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	2,814,062	2,716,697
営業債権及びその他の債権	9	243,759	220,217
棚卸資産		3,731	4,727
その他の流動資産		62,720	85,532
流動資産合計		3,124,272	3,027,172
非流動資産			
有形固定資産		840,860	802,457
無形資産		316,930	351,335
持分法で会計処理されている投資		132,320	135,452
繰延税金資産		217,783	224,008
その他の金融資産	9	3,033,852	3,454,012
その他の非流動資産		191,927	197,377
非流動資産合計		4,733,673	5,164,642
資産合計		7,857,945	8,191,814

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	100,000	100,000
営業債務及びその他の債務	9	99,868	97,209
未払法人所得税等		155,417	137,839
その他の金融負債	9	58,166	54,657
その他の流動負債		893,579	997,118
流動負債合計		1,307,030	1,386,823
非流動負債			
引当金		9,419	9,432
その他の金融負債	9	302,014	280,525
非流動負債合計		311,433	289,957
負債合計		1,618,463	1,676,780
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,522,045	2,520,696
自己株式		△505,334	△805,293
その他の資本の構成要素		692,920	971,528
利益剰余金		1,120,010	1,403,879
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,104,985	6,366,153
非支配持分		134,497	148,881
資本合計		6,239,482	6,515,034
負債及び資本合計		7,857,945	8,191,814

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5, 7	1,545,977	1,607,814
売上原価		167,753	195,411
売上総利益		1,378,225	1,412,403
販売費及び一般管理費		1,038,578	1,079,969
その他の収益	10	4,215	191,345
その他の費用	10	271,440	292
営業利益		72,422	523,487
金融収益		10,882	6,452
金融費用		165,536	63,412
持分法による投資損益 (△は損失)		△5,960	3,744
税引前中間利益 (△は損失)		△88,192	470,271
法人所得税費用		66,669	40,426
中間利益 (△は損失)		△154,861	429,845
中間利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△125,874	418,328
非支配持分		△28,987	11,516
中間利益 (△は損失)		△154,861	429,845
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8	△7.49	25.23
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8	△7.49	25.23

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益 (△は損失)		△154,861	429,845
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△113	233,655
純損益に振り替えられることのない項目合計		△113	233,655
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,074	47,820
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		13,074	47,820
その他の包括利益合計		12,960	281,475
中間包括利益		△141,901	711,320
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		△85,522	696,936
非支配持分		△56,378	14,384
中間包括利益		△141,901	711,320

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	2,275,343	2,522,045	△505,334	711,171	35,476	746,648
中間利益（△は損失）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	40,464	△113	40,351
中間包括利益合計	—	—	—	40,464	△113	40,351
配当金	6	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△16,002	△16,002
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	△16,002	△16,002
2024年9月30日時点の残高	2,275,343	2,522,045	△505,334	751,636	19,361	770,997

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	543,361	5,582,064	174,907	5,756,971
中間利益（△は損失）	△125,874	△125,874	△28,987	△154,861
その他の包括利益	—	40,351	△27,391	12,960
中間包括利益合計	△125,874	△85,522	△56,378	△141,901
配当金	6	△75,633	—	△75,633
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	16,002	—	—	—
その他	—	—	△15,629	△15,629
所有者との取引額合計	△59,631	△75,633	△15,629	△91,263
2024年9月30日時点の残高	357,856	5,420,908	102,900	5,523,807

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	2,275,343	2,522,045	△505,334	667,050	25,870	692,920
中間利益（△は損失）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	44,952	233,655	278,608
中間包括利益合計	—	—	—	44,952	233,655	278,608
配当金	6	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,350	△299,960	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,350	△299,960	—	—	—
2025年9月30日時点の残高	2,275,343	2,520,696	△805,293	712,003	259,525	971,528

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	1,120,010	6,104,985	134,497	6,239,482
中間利益（△は損失）	418,328	418,328	11,516	429,845
その他の包括利益	—	278,608	2,868	281,475
中間包括利益合計	418,328	696,936	14,384	711,320
配当金	6	△134,459	—	△134,459
自己株式の取得	—	△301,310	—	△301,310
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△134,459	△435,768	—	△435,768
2025年9月30日時点の残高	1,403,879	6,366,153	148,881	6,515,034

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△88,192	470,271
減価償却費及び償却費	114,611	143,980
金融収益	△10,882	△6,452
金融費用	165,536	63,412
持分法による投資損益 (△は益)	5,960	△3,744
その他の収益	△4,215	△191,345
その他の費用	271,440	292
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,095	23,542
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△907	△2,659
その他	5,584	△75,708
小計	454,841	421,591
利息及び配当金の受取額	68,113	7,012
利息の支払額	△2,822	△2,375
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	37,609	△99,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,740	326,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,670	△5,362
有形固定資産の売却による収入	62	—
貸付金の回収による収入	470,760	—
投資の取得による支出	—	△15,034
投資の売却及び償還による収入	336,771	36,704
その他	△6,267	16,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,657	32,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71,400	—
リース負債の返済による支出	△25,000	△31,058
配当金の支払額	△75,299	△134,072
非支配持分からの払込による収入	3,062	1,435
非支配持分への分配金の支払による支出	△15,629	—
自己株式の取得による支出	—	△301,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,266	△465,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,170,130	△105,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,347	2,814,062
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△20,504	8,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,880,974	2,716,697

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://jp.asteria.com/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核とし様々な企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2025年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しをしております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同じであります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,545,977	—	1,545,977	—	1,545,977
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,545,977	—	1,545,977	—	1,545,977
セグメント利益（△は損失） （注2）	374,110	△305,901	68,209	—	68,209
その他の収益及び費用（注2）					4,213
金融収益					10,882
金融費用					165,536
持分法による投資損益（△は損失）					△5,960
税引前中間利益（△は損失）					△88,192
その他の項目					
減価償却費及び償却費	114,521	90	114,611	—	114,611

（注）1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,607,814	—	1,607,814	—	1,607,814
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,607,814	—	1,607,814	—	1,607,814
セグメント利益（△は損失） （注2）	346,157	149,738	495,895	—	495,895
その他の収益及び費用（注2）					27,592
金融収益					6,452
金融費用					63,412
持分法による投資損益（△は損失）					3,744
税引前中間利益（△は損失）					470,271
その他の項目					
減価償却費及び償却費	143,980	—	143,980	—	143,980

（注）1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2024年5月14日 取締役会	75,633	4.50	2024年3月31日	2024年6月7日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2025年5月14日 取締役会	134,459	8.00	2025年3月31日	2025年6月23日

なお、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
ライセンス売上高	397,213	351,612
サポート売上高	648,473	692,301
サービス売上高	500,291	563,901
合 計	1,545,977	1,607,814

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアのライセンスの付与時点（納品完了証明書の発行時点）において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアのライセンスの付与時点で収益を認識しております。

サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。その他の源泉から生じる収益はありません。

8. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益（△は損失）（千円）	△125,874	418,328
中間利益調整額（千円）	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（△は損失）（千円）	△125,874	418,328
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（△は損失）（千円）	△125,874	418,328
期中平均普通株式数（株）	16,807,344	16,580,799
普通株式増加数（株）	—	—
新株予約権（株）	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	16,807,344	16,580,799
基本的1株当たり中間利益（△は損失）（円）	△7.49	25.23
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）（円）	△7.49	25.23
（注）希薄化後1株当たり中間利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。		

9. 金融商品の公正価値

本要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)
短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
—	3,901	—	3,923

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりであります。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。

非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	—	1,373,502	1,373,502
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	402,708	—	1,220,797	1,623,505
合計	402,708	—	2,594,299	2,997,007

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	—	1,484,683	1,484,683
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	401,608	—	1,528,834	1,930,442
合計	401,608	—	3,013,517	3,415,125

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,006,490	1,219,946	2,226,436
利得及び損失合計	16,257	△102,281	△86,024
純損益（注1）	76,528	—	76,528
その他の包括利益（注2）	△60,271	△102,281	△162,552
購入	—	—	—
その他	—	—	—
期末残高	1,022,747	1,117,665	2,140,412

- （注）1. 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Astoria Vision Fund I,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,373,502	1,220,797	2,594,299
利得及び損失合計	111,180	293,037	404,218
純損益（注1）	148,658	—	148,658
その他の包括利益（注2）	△37,478	293,037	255,560
購入	—	15,000	15,000
その他	—	—	—
期末残高	1,484,683	1,528,834	3,013,517

- （注）1. 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Astoria Vision Fund I,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場会社の株式であります。

レベル3に分類されている金融商品は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率及びEBITDAマルチプルについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象と金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
業務受託料	2,100	2,100
固定資産売却益	56	—
有価証券評価差益(注)	—	163,460
雑収入	1,468	25,784
その他	591	—
合計	4,215	191,345

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund I,L.P.で保有する有価証券に関する評価損益を計上しております。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
有価証券評価差損(注)	271,439	—
その他	2	292
合計	271,440	292

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund I,L.P.で保有する有価証券に関する評価損益を計上しております。

11. 関連当事者

該当事項はありません。

12. コミットメント

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、MikoSea株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化することについて決議いたしました。

① 本株式取得の相手先の概要

最も自由なノーコードプラットフォーム「Click」を通じて「デジタル赤字解消」の実現を目指す会社です。ICCデザイン&カタパルトで二位を受賞し、Clickで制作されたアプリ数は累計70,000個を超えています。複雑なコードを書かず、完全ノーコードで誰もが自由にアプリ・Webサービスを生み出せる環境を提供し、ビジネスアプリケーションから地域ソリューションまで幅広く展開支援しています。さらに、Clickは「ノーコードエンジニア」という新しい職業を生み出し、新しい経済の創出や大学での単位認定授業にも活用されています。小学生から大人、シニアまで幅広くリスキリングに利用されており、「Click Inside」戦略を推進することで、企業・自治体・個人が自由にデジタルサービスを構築できる新しいエコシステムを築いています。

② 本株式取得の目的

グループ傘下に収めることで、ノーコードでネイティブアプリやWebアプリを開発するという重要なピースを埋めることになり、モバイルアプリ開発ツールの全てのニーズに対応するメーカーとなります。また、当社が持つ販売ネットワーク、マーケティング力などを活かし、PlatioやWarpとの相互連携により活用シーンを広げるシナジー効果も期待しております。

③ 株式の取得時期及び対価等

取得時期は、2025年11月中を予定しております。

取得対価は、今後確定いたします。

13. 企業結合

該当事項はありません。

14. 偶発債務

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月7日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………134,459千円

(2) 1株当たりの配当額……………8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年6月23日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー

報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。